

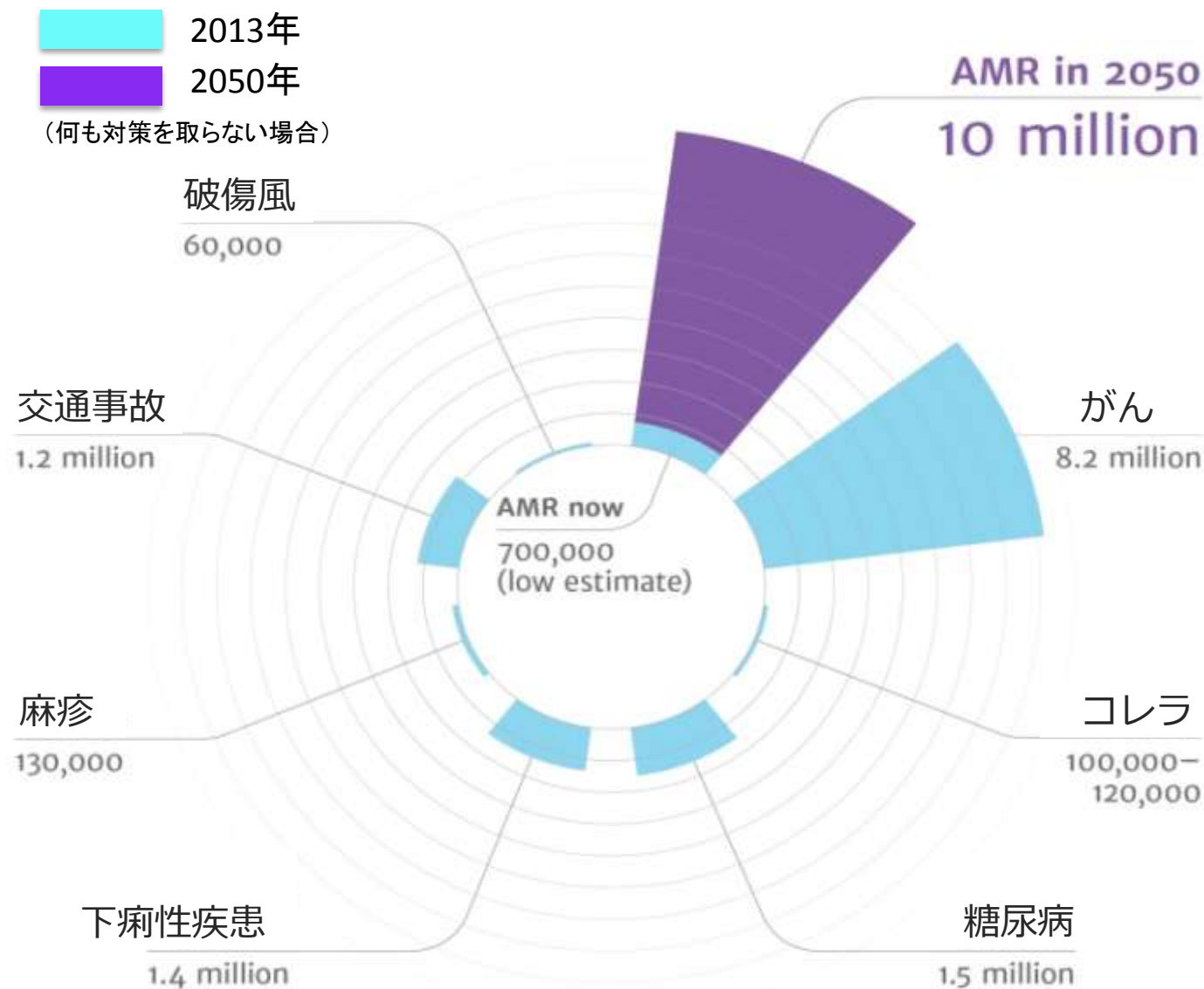
# 厚生労働省における AMRの取組

厚生労働省健康局

# 薬剤耐性(AMR)に起因する死亡者数の推定(オニールレポート)

- 2013年現在のAMRに起因する死亡者数は低く見積もって70万人
- 何も対策を取らない場合(耐性率が現在のペースで増加した場合)、2050年には1,000万人の死亡が想定される(現在のがんによる死亡者数を超える)
- 欧米での死亡者数は70万人にとどまり、大半の死亡者はアフリカとアジアで発生すると推測

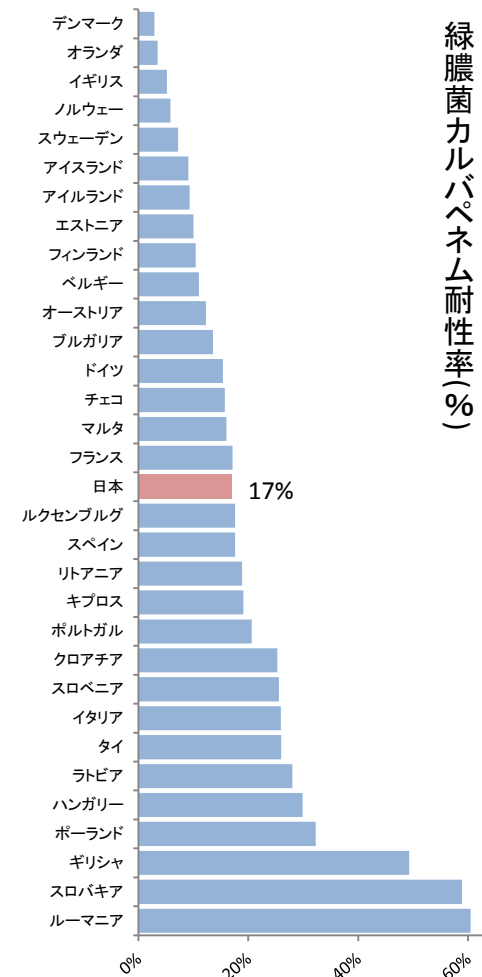
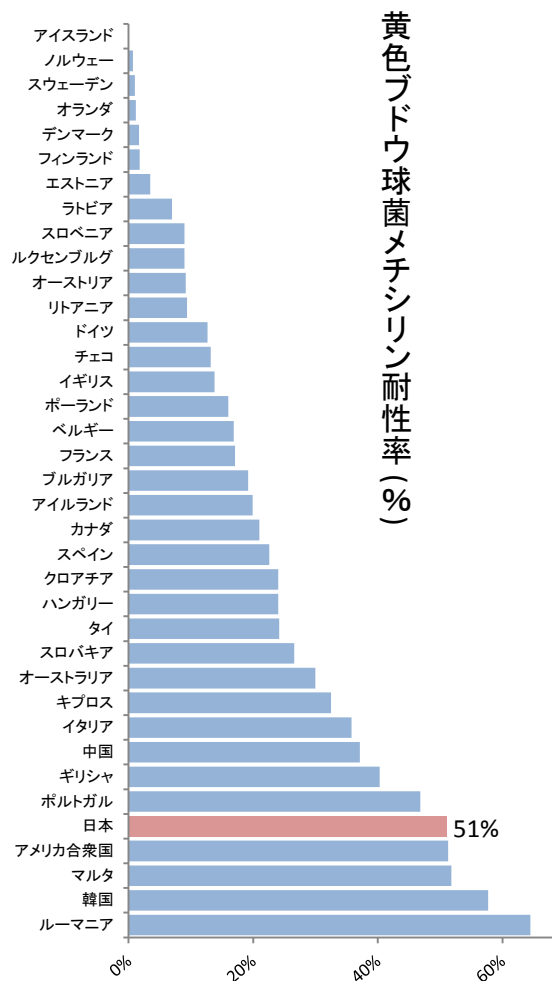
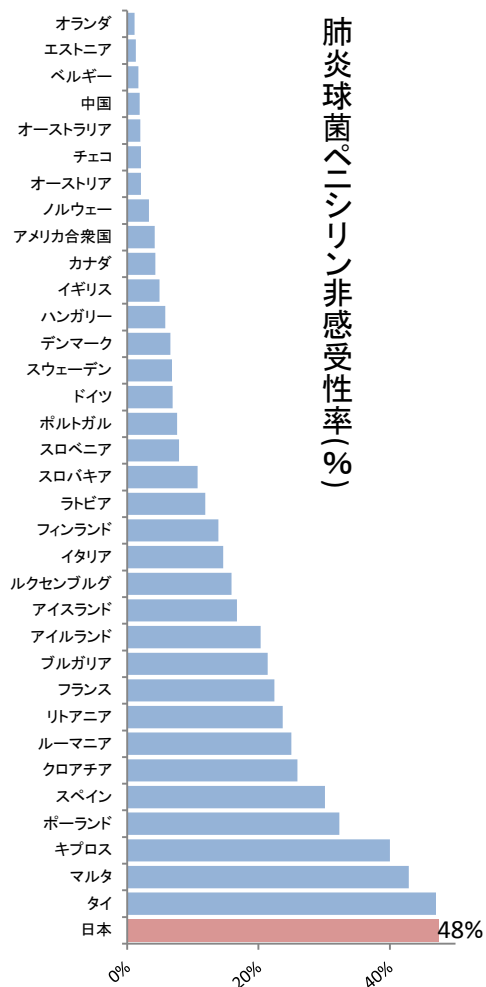
(Antimicrobial Resistance in G7 Countries and Beyond, G7 OECD report, Sept. 2015)



# ヒトにおける代表的な微生物の薬剤耐性率の国際比較

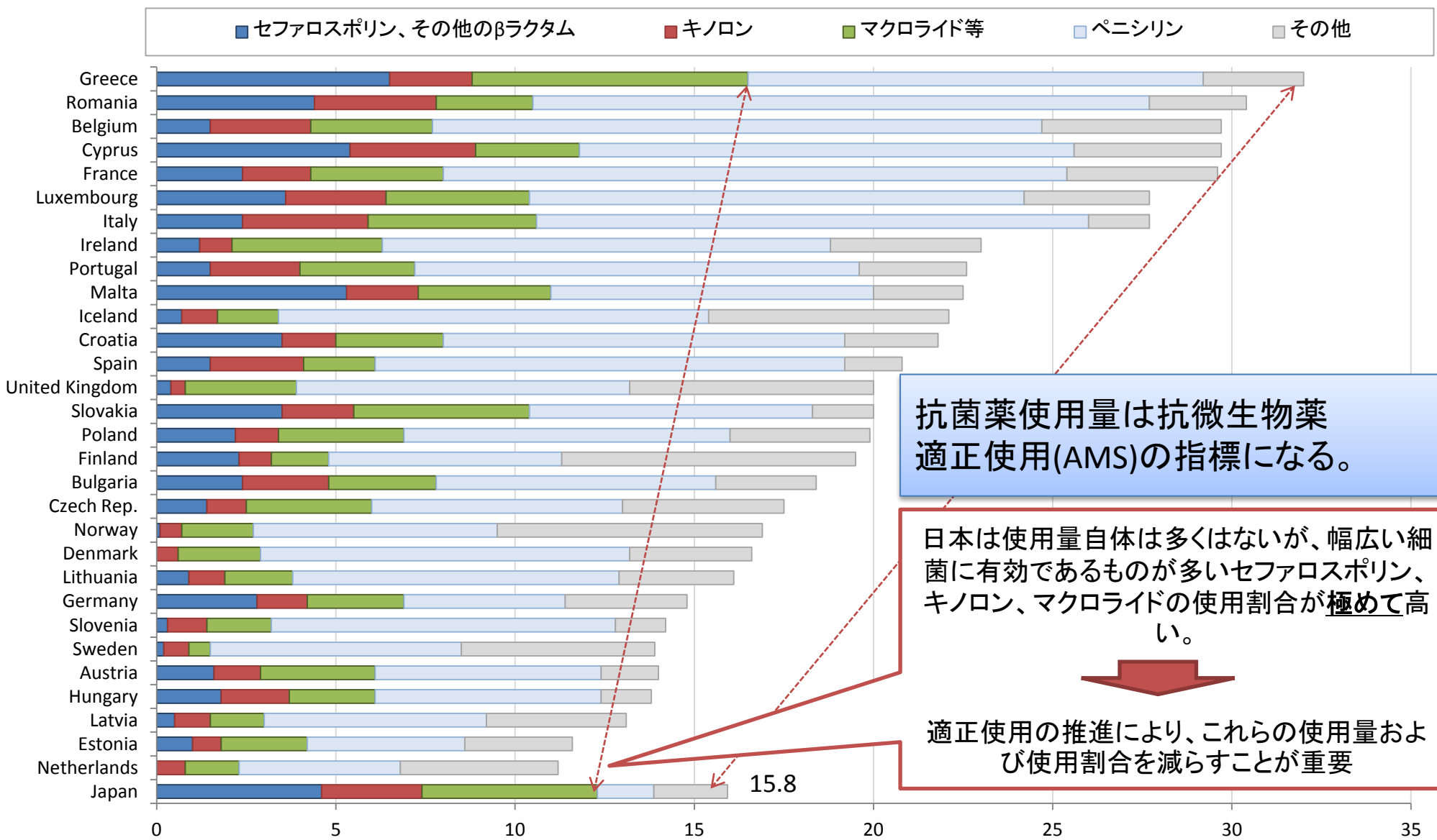
## 薬剤耐性菌の検出割合

日本の、薬剤耐性菌の検出割合は、ヒトにおいてはカルバペネム系抗菌薬以外は他国と比較して高いものが多い。



# 薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン(2016.4.5)における数値目標

## 医療分野における抗菌薬使用量



抗菌薬使用量は抗微生物薬適正使用(AMS)の指標になる。

日本は使用量自体は多くはないが、幅広い細菌に有効であるものが多いセファロスポリン、キノロン、マクロライドの使用割合が極めて高い。

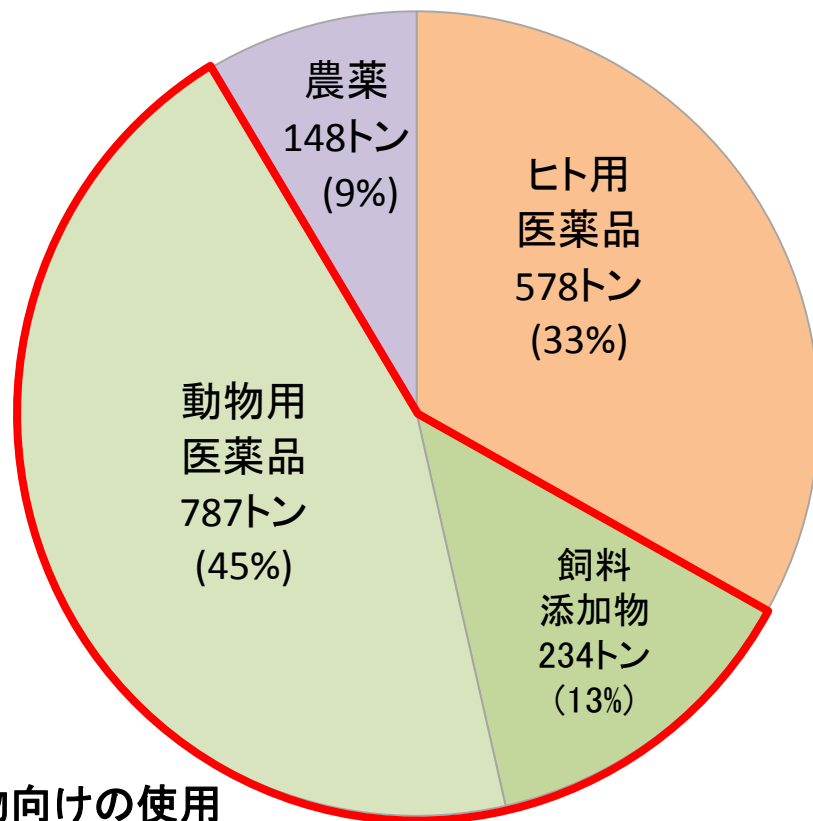
↓

適正使用の推進により、これらの使用量および使用割合を減らすことが重要

人口1000人あたりの平均一日抗菌薬使用量

# 日本全体および国別の抗菌剤の使用量

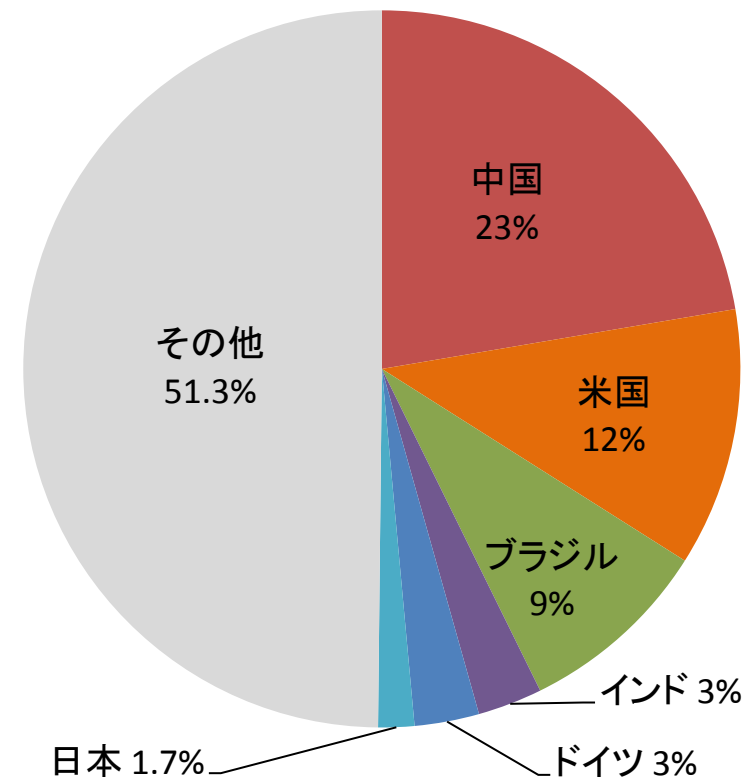
## 日本全体の抗菌剤の使用量（2011年）



動物向けの使用  
が全体の58%を占める

出典：農林水産省統計、農薬要覧、IMS医薬品販売量統計

## 家畜（牛・豚・鶏）に対する抗菌剤使用量の 国別内訳（2010年）



出典：Van Boeckel TP, *Proc Natl Acad Sci.* 2015; 112: 5649–5654.

\*日本については、農林水産省統計による2011年データを使用し推計。  
使用量が第6番目というわけではない。

# 薬剤耐性 (AMR) に関する国際社会の動向

## AMRに対する懸念

- 抗菌薬の普及に伴って、病原体は、様々に変質し、抗菌薬に対する耐性 (AMR: Antimicrobial Resistance) を獲得し、まん延。何も対策を取らず、現在のペースで増加した場合、2050年には1,000万人の死亡が想定され、現在のがんによる死亡者数を超えることになるという指摘もある。(英国薬剤耐性に関するレビュー委員会(オニール委員会) 第一次報告(2014年12月))
- 抗菌薬については収益性の低さ等から研究開発が停滞しており、薬剤耐性菌がこれ以上まん延すると、ペニシリン開発以前の「抗菌薬が存在しない世界」に戻ってしまうとの懸念が国際社会で表明されている。

## 国際社会の動向

### WHO総会: WHO世界行動計画の採択(2015年5月)

- 「全ての国に対し、世界行動計画の採択から2年以内に、国家行動計画を策定し、行動する」ことが決議された。  
※WHOでは井上肇事務局長補(厚生労働省出身)が2016年11月よりAMR対策の責任者。

### G7エルマウ・サミット首脳宣言(2015年6月8日)

- 保健分野に関する声明に薬剤耐性菌対策に取り組む方針が盛り込まれ、ベルリン保健大臣会合(2015年10月8日)宣言文に、AMR対策が掲げられた。

### アジアAMR東京閣僚会議(2016年4月16日)

- アジアで初めての閣僚レベル会合。アジア各国の取り組みの経験を共有するとともに、今後のAMR対策を議論。

### G7伊勢志摩サミット(2016年5月26日-27日)

- 国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョンでは、AMRの対応強化と研究開発の推進が掲げられた。神戸保健大臣会合(2016年9月11日-12日)ではAMRの対応強化と研究開発の推進の議論をさらに掘り下げ、神戸コミュニケを採択した。

### 国連第71回総会ハイレベル会合(2016年9月21日)

- AMRに関する政治宣言が採択された。AMRに関する組織間連携委員会が設置され、第1回会合が2017年5月に開催予定。

### 世界経済フォーラム(ダボス会議)(2017年1月19日)

- 世界的に重大な影響を与えるエボラ出血熱等のワクチン開発を推進するCEPI(感染症流行対策イノベーション連合)が発足。

# 薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン

## 1 普及啓発・教育

薬剤耐性(AMR)対策推進国民啓発会議(内閣官房)

AMR臨床リファレンスセンター

- ・「薬剤耐性へらそう！」応援大使(内閣官房)
- ・薬剤耐性(AMR)対策普及啓発活動の表彰(内閣官房)
- ・研修、セミナー開催(2017年度～)

## 2 動向調査・監視

薬剤耐性ワンヘルス動向調査検討会

AMR臨床リファレンスセンター

- ・院内感染サーベイランス(JANIS)、感染症発生動向調査(NESID)
- ・国内サーベイランスの統合的分析を検討(2017年度～)

## 3 感染予防・管理

院内感染対策中央会議

AMR臨床リファレンスセンター

- ・ワクチン接種・院内感染制御の推進
- ・資材作成・研修・人材育成(2017年度～)

## 4 抗微生物薬の適正使用

抗微生物薬適正使用(AMS)等に関する作業部会

AMR臨床リファレンスセンター

- ・「抗微生物薬適正使用の手引き」作成
- ・その他ガイドラインの作成(2017年度～)

## 5 研究開発

薬剤耐性感染症(ARI)未承認薬迅速実用化スキーム

- ・耐性菌感染治療薬の創薬支援

## 6 国際協力

グローバルヘルス技術振興基金(GHIT)

AMRアジア閣僚級会合(2016年4月)

- ・院内感染サーベイランス(JANIS)システムの海外展開
- ・AMR/One Health 国際会議開催(2017年11月)

# 抗微生物薬適正使用に向けた取り組み

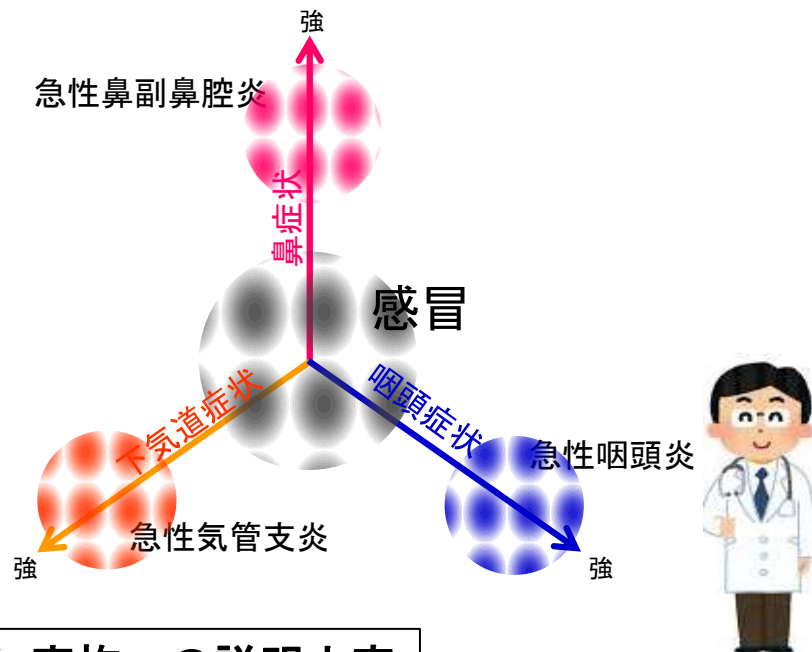
アクションプラン:目標1、4

- ・日本で使用される抗菌薬のうち約**90%**は外来診療で処方される**経口**抗菌薬である。

- ・**外来診療**の現場で活用できる「**抗微生物薬適正使用の手引き 第一版**」を6月1日発表

## 急性気道感染症

### 診断・治療の考え方



### 患者・家族への説明内容

- ・多くは対症療法が中心であり、抗菌薬は必要なし。休養が重要。
- ・改善しない場合の再受診を。

## 急性下痢症

### 診断・治療の考え方

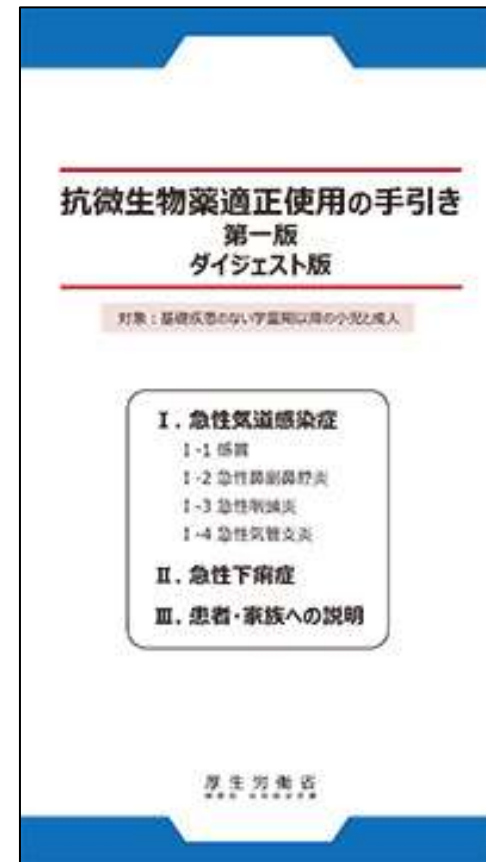
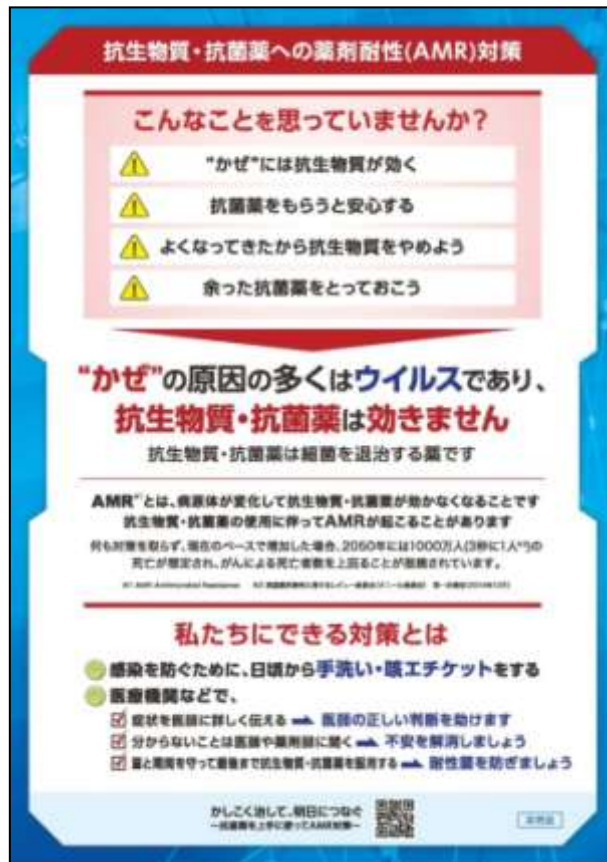
- ・細菌性・ウイルス性に関わらず、多くは自然に治るため、抗菌薬は不要。
  - ・対症療法や水分摂取励行が重要。
- ✓ 全身状態(日常生活への支障程度)
  - ✓ 海外渡航歴
  - ✓ 血性下痢
  - ✓ 発熱
- 等を踏まえて、便の検査や抗菌薬処方を検討。

### 患者・家族への説明内容

- ・多くは対症療法が中心であり、抗菌薬の使用は、腸内細菌叢を乱す可能性あり。
- ・糖分、塩分の入った水分補給が重要。
- ・感染拡大防止のため、手洗いを徹底。
- ・改善しない場合の再受診を。



# 薬剤耐性 (AMR) コラボレーションポスター・リーフレット アクションプラン: 目標 1, 4



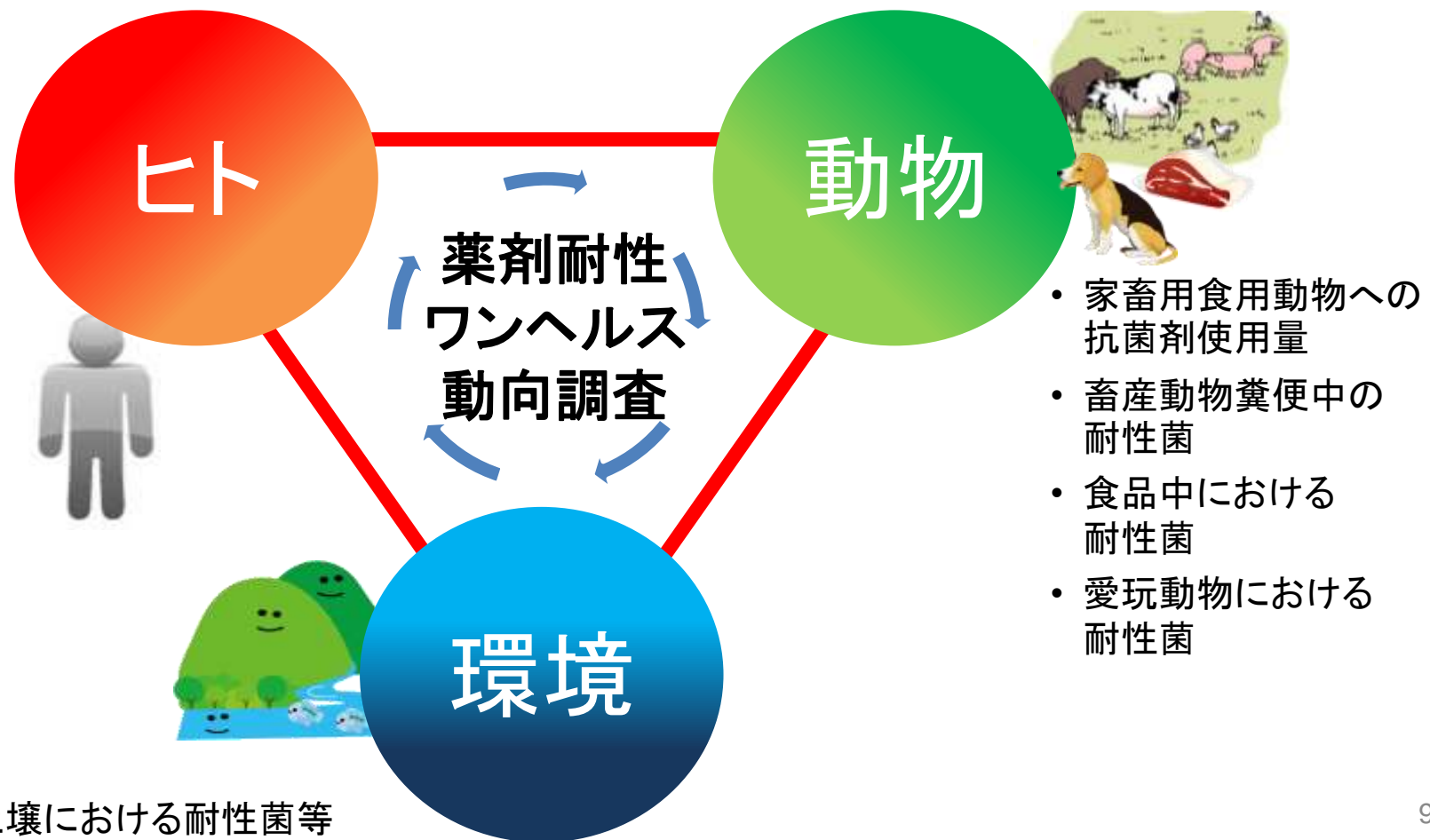
## 作成部数・主な配布先

制作物	作成部数	主な配布先
ポスター(A2サイズ)	約3,500部	自治体、各関係団体など
リーフレット(A4サイズ)	約21万部	
ダイジェスト版(バイブルサイズ)	約20万部	

# 薬剤耐性ワンヘルス動向調査のイメージ

## アクションプラン: 目標2

- ヒト・動物・食品・環境に関する各サーベイランスのデータに基づき、統合的な分析、評価を実施し、抗菌薬使用量や耐性率の公表、耐性菌の拡散の早期発見、水平伝播の存在の把握等を図る。
- ワンヘルス動向調査年次報告により、本アクションプランの成果指標を評価。
- 平成29年度の報告書は10月18日公表。



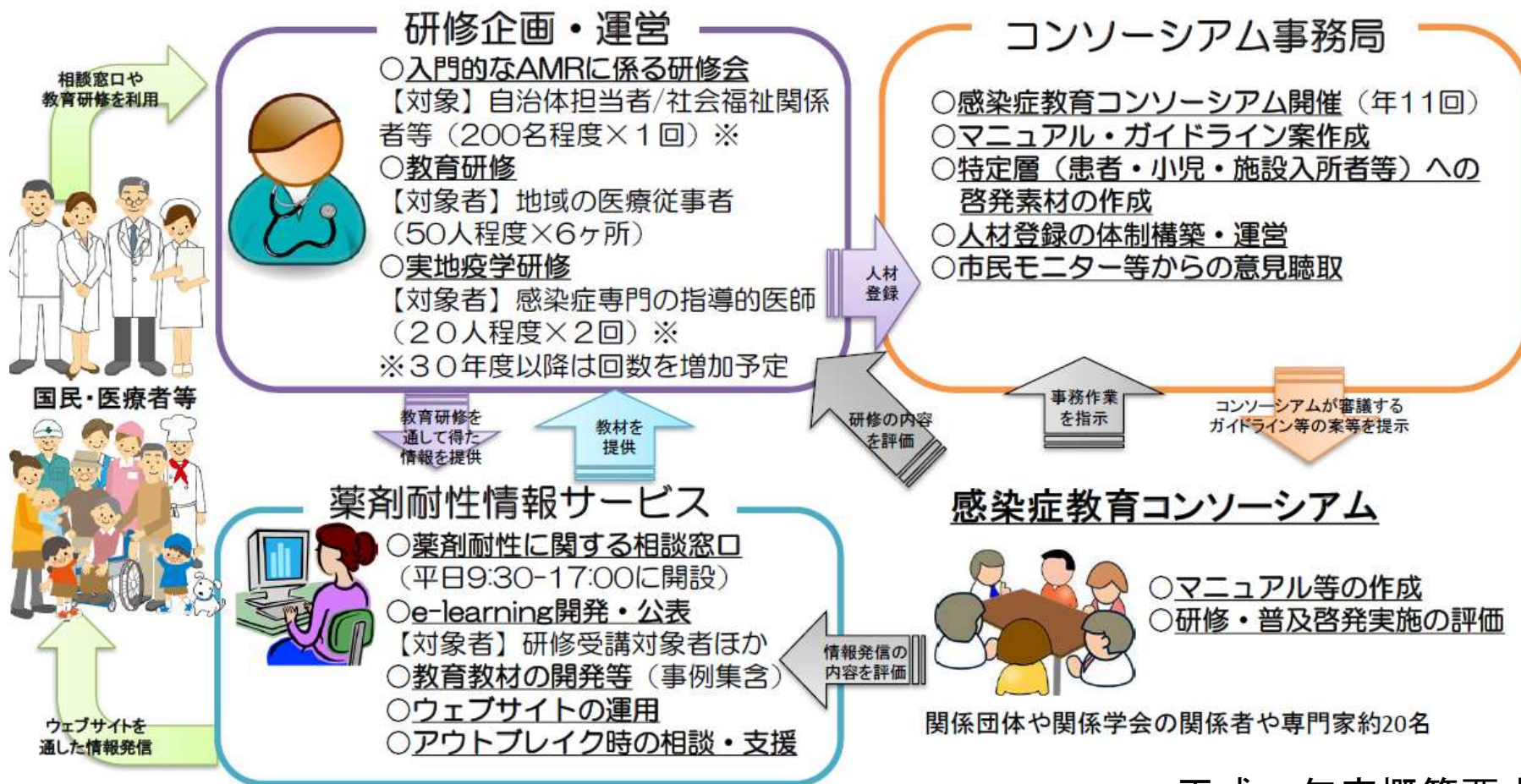


# 薬剤耐性(AMR)対策情報・教育支援事業

アクションプラン:目標 1, 3, 5

## 【概要】

薬剤耐性(AMR)対策を推進するため、薬剤耐性(AMR)対策アクションプラン(国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議:平成28年4月5日)に基づく情報・教育に係る業務を、国立国際医療研究センターにAMRIに関する臨床情報センターとして委託する。



## 国際会議(11月13日)

## 【参加者】

- アジア諸国の保健省・農水省
- 国際機関等:WPRO、OIE、Wellcome Trusut
- 日本:厚労省、農水省、外務省、JICA、国立感染症研究所

## 【主なテーマ】

- 各国のアクションプランの策定状況
- 抗微生物薬適正使用のための施策の進捗状況
- サーベイランスを行う上で必要となる検査体制と情報を収集するシステム構築への問題点
- 国際機関等からのAMRに関する支援のあり方

## シンポジウム(11月14日)

## 【参加者】

約330名(主として医療関係者、研究者・関係学会、公衆衛生担当者)

## 【概要】

- 英政府首席医務官によるAMRの現状、国際的なコミットメント、英国の状況等の報告
- AMR臨床リファレンスセンターの普及・啓発活動の報告
- 日本のサーベイランスシステムの紹介、支援の状況の報告

## 成果

## 【アクションプランの策定について】

○参加国の多くがアクションプランを策定する過程で、動物関係者との調整がハードルとなった経緯があった。また、策定したアクションプランを実行するのは容易ではないとの表現があった。

## 【抗微生物剤適正使用の推進について】

○抗微生物剤適正使用の推進のために、各国で作成されたマニュアルなどを共有していくことが重要。

## 【ワンヘルスサーベイランスの推進について】

○サーベイランスの推進のために、検査体制と情報を収集するシステムの構築と、国際機関からの人材育成支援プログラムやサーベイランスシステムの提供が有効。

## 【今後の国際的な連携強化について】

○アジア太平洋地域において、国際機関と連携しながら、互いにAMRアクションプランに掲げた対策の進捗状況を確認していく。